



2022年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年11月10日
上場取引所 東

上場会社名 シスメックス株式会社
 コード番号 6869 URL www.sysmex.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 家次 恒
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 新牧 智夫 TEL 078-265-0500
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期 第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	168,753	27.8	33,711	68.5	32,088	77.4	22,143	76.0	22,243	75.8	23,048	61.0
2021年3月期第2四半期	132,082	△7.6	20,004	△28.0	18,090	△27.9	12,578	△28.0	12,653	△28.1	14,311	39.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後 1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	106.42	106.20
2021年3月期第2四半期	60.59	60.53

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	444,194	324,722	324,052	73.0
2021年3月期	427,475	308,669	307,898	72.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	36.00	—	36.00	72.00
2022年3月期	—	37.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	37.00	74.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,000	18.0	66,000	27.4	63,000	31.2	44,000	32.8	210.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期2Q	209,485,632株	2021年3月期	209,443,232株
2022年3月期2Q	447,055株	2021年3月期	446,876株
2022年3月期2Q	209,014,581株	2021年3月期2Q	208,859,643株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足資料（和英）は2021年11月10日（水）に、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
1. 継続企業の前提に関する注記	11
2. セグメント情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、ワクチンの普及は促進されたものの、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等が再発令され、引き続き社会活動や個人消費は弱い動きとなりました。海外においては、国や地域によるばらつきを伴いつつも、経済活動の規制緩和により緩やかに景気回復が進みましたが、財政・金融政策の段階的縮小や世界的半導体不足の影響等により、先行きは依然として不透明になっております。

医療面におきましては、高齢化や健康・医療ニーズの多様化といった背景に加え、新型コロナウイルス感染症のパンデミックを起点として、医療環境自体が大きく変化しております。国内では感染者増加による医療体制逼迫の解消や必要物資の安定供給、医療分野におけるデジタル化への対応等、ニューノーマルに対応する新たな医療サービスへの期待が高まっております。また海外においても、先進国の高齢化に伴う医療の適正化、新興国の医療需要拡大と医療の質・サービス向上へのニーズ、予防医療の必要性の高まり等を受け、人工知能（AI）やビッグデータ解析等の最先端技術の応用が急速に進展しており、さらなる成長機会が見込まれております。

このような状況の下、当社はヘマトロジー^{*1}分野における製品ポートフォリオの持続的な拡充を目指し、次世代プラットフォーム「多項目自動血球分析装置 XRシリーズ」と、白血球3分類コンパクトモデル「多項目自動血球計数装置 XQシリーズ」を日本国内から販売開始しております。今後、各国における許認可取得を経て、グローバルな販売活動を展開してまいります。当社は、地域の特性や施設のニーズに応じた検査室運営の最適化に貢献してまいります。

ライフサイエンス分野においては、がん領域のコンパニオン診断薬^{*2}開発に経験豊富なQIAGEN N.V.（以下、キアゲン）と共同開発・グローバル事業に関する戦略的な業務提携に合意いたしました。キアゲンの有するコンパニオン診断薬開発経験を活用することにより、グローバルに製薬企業との連携を強化し、コンパニオン診断薬の早期開発及び臨床実装に向けて取り組んでまいります。

また、地方独立行政法人神戸市民病院機構 神戸市立神戸アイセンター病院（以下、神戸アイセンター病院）と共同で開発を進めてきた遺伝子パネル検査「IRDパネル検査システム（仮称）」を用いて行う「遺伝性網膜ジストロフィー^{*3}における遺伝子診断と遺伝カウンセリング」が、先進医療B^{*4}として承認されました。今後、本検査を神戸アイセンター病院にて開始するとともに、患者さんの受診機会拡大を目的に、本検査を実施いただける先進医療協力施設を増やしてまいります。

なお、国産初の手術支援ロボットシステム「hinotoriTM サージカルロボットシステム」のグローバル総代理店である当社は、日本の医療機関を対象に製品導入を推進しております。当社と川崎重工業株式会社が共同出資する株式会社メディカロイドが進める海外における薬事承認の取得活動と連携し、海外市場においても順次製品の導入を推進してまいります。

※1 ヘマトロジー：

前連結会計年度において表記していた「血球計数検査」について、第1四半期連結累計期間より「ヘマトロジー」として表記している。

※2 コンパニオン診断薬：

医薬品の効果や副作用を投薬前に予測するために行われる臨床検査のこと。

※3 遺伝性網膜ジストロフィー（Inherited Retinal Dystrophy: IRD）：

遺伝子変異が原因と考えられる遺伝性進行性の疾患。夜盲や視野狭窄、視力低下が主な症状であり、進行する場合には失明に至ることもある。類似の症状を示すいくつかの疾患を総じて遺伝性網膜ジストロフィーと呼ぶ。

※4 先進医療B：

先進医療とは、効果、安全性等の評価が定まっていない新しい試験的な医療技術のうち、将来的に保険適用の対象にするかどうかを判断するため有効性、安全性の評価を行う医療技術として厚生労働省が指定したもの。そのうち先進医療Bは、医療技術ごとに施設基準を設定し、その要件を満たす医療機関でのみ実施が認められる。

＜参考＞地域別売上高

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	21,275	16.1	25,557	15.0	120.1
米州	29,366	22.2	38,227	22.7	130.2
EMEA	36,885	27.9	49,238	29.2	133.5
中国	33,642	25.5	42,145	25.0	125.3
アジア・パシフィック	10,913	8.3	13,585	8.1	124.5
海外計	110,807	83.9	143,196	85.0	129.2
合計	132,082	100.0	168,753	100.0	127.8

国内販売につきましては、主に尿検査分野における機器の販売伸長に加え、新型コロナウイルス感染症の検査に関する血液凝固検査分野及び免疫検査分野の試薬、ライフサイエンス分野における機器及び試薬の売上が増加しました。その結果、国内売上高は25,557百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

海外販売につきましては、前年同期は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けましたが、検査需要の回復に伴い、主にヘマトロジー分野及び尿検査分野における試薬の売上が増加したことに加え、為替相場が円安に推移した結果、当社グループの海外売上高は143,196百万円（前年同期比29.2%増）、構成比85.0%（前年同期比1.1ポイント増）となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、前年同期は、全地域において新型コロナウイルス感染症拡大に伴い活動制限等の影響がありましたが、主に販売・サービス活動の再開に伴い増加し、44,065百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は168,753百万円（前年同期比27.8%増）、営業利益は33,711百万円（前年同期比68.5%増）、税引前四半期利益は32,088百万円（前年同期比77.4%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は22,243百万円（前年同期比75.8%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

主に尿検査分野における機器の販売伸長に加え、新型コロナウイルス感染症の検査に関する血液凝固検査分野及び免疫検査分野の試薬、ライフサイエンス分野における機器及び試薬の売上が増加しました。その結果、売上高は27,715百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費、研究開発費は増加しましたが、増収及び売上原価率の改善により売上総利益が増加し、セグメント利益（営業利益）は18,957百万円（前年同期比46.4%増）となりました。

② 米州

北米においては、検査需要の回復及び機器販売が伸長したこと等により、ヘマトロジー分野において機器、試薬及び保守サービスの売上が増加しました。また、シーメンス社との協業のもと、尿検査分野において機器及び試薬売上が増加しました。その結果、売上高は35,674百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費は増加しましたが、増収及び売上原価率の改善により売上総利益が増加し、セグメント利益（営業利益）は1,775百万円（前年同期比372.4%増）となりました。

③ EMEA

検査需要の回復及びロシア、中欧、東欧での入札案件の獲得等により、ヘマトロジー分野、尿検査分野、血液凝固検査分野において機器及び試薬の売上が増加しました。また、新型コロナウイルス抗原検査キットの仕入販売により、関連試薬の売上が増加しました。その結果、売上高は49,753百万円（前年同期比33.8%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費は増加しましたが、増収及び売上原価率の改善により売上総利益が増加し、セグメント利益（営業利益）は7,680百万円（前年同期比111.9%増）となりました。

④ 中国

検査需要の回復に伴い、ヘマトロジー分野及び尿検査分野において試薬の売上が増加しました。その結果、売上高は42,113百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費は増加しましたが、増収及び売上原価率の改善により売上総利益が増加し、セグメント利益（営業利益）は4,712百万円（前年同期比289.1%増）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

検査需要の回復に伴い、ヘマトロジー分野及び尿検査分野において試薬の売上が増加しました。また、南アジアでは、インドでの入札案件の獲得により、ヘマトロジー分野において機器の販売が伸長した他、インド、東南アジアにおいて血液凝固検査分野における機器及び試薬売上が増加しました。その結果、売上高は13,498百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収及び売上原価率の改善により売上総利益が増加し、セグメント利益（営業利益）は1,724百万円（前年同期比82.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて16,718百万円増加し、444,194百万円となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物が11,748百万円増加、棚卸資産が9,298百万円増加したものの、営業債権及びその他の債権（流動資産）が5,151百万円減少したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて664百万円増加し、119,471百万円となりました。この主な要因は、未払法人所得税が2,222百万円増加したものの、契約負債が1,351百万円減少したこと等によるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末と比べて16,053百万円増加し、324,722百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が14,720百万円増加、その他の資本の構成要素が905百万円増加したこと等によるものであります。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の72.0%から1.0ポイント増加して73.0%となりました。

② キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末より11,748百万円増加し、78,216百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果得られた資金は、37,230百万円（前年同期比13,410百万円増）となりました。この主な要因は、税引前四半期利益が32,088百万円（前年同期比13,997百万円増）、減価償却費及び償却費が13,799百万円（前年同期比1,261百万円増）、営業債権の減少額が6,062百万円（前年同期比2,407百万円減）、棚卸資産の増加額が9,527百万円（前年同期比7,940百万円増）、法人所得税の支払額が6,986百万円（前年同期比303百万円増）となったこと等によるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は、15,258百万円（前年同期比154百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が4,132百万円（前年同期比67百万円増）、無形資産の取得による支出が9,309百万円（前年同期比922百万円増）となったこと等によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は、10,650百万円（前年同期比156百万円増）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が7,523百万円（前年同期比6百万円増）となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関する事項については、本日（2021年11月10日）公表の「2022年3月期第2四半期（累計）業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	66,467	78,216
営業債権及びその他の債権	100,641	95,490
棚卸資産	46,985	56,284
その他の短期金融資産	1,105	852
未収法人所得税	909	423
その他の流動資産	14,723	13,580
流動資産合計	230,833	244,848
非流動資産		
有形固定資産	96,140	94,780
のれん	12,433	12,355
無形資産	46,840	55,045
持分法で会計処理されている投資	1,093	1,073
営業債権及びその他の債権	15,202	15,089
その他の長期金融資産	7,945	9,281
退職給付に係る資産	923	938
その他の非流動資産	9,337	3,701
繰延税金資産	6,724	7,078
非流動資産合計	196,641	199,345
資産合計	427,475	444,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	34,159	33,833
リース負債	5,783	5,671
その他の短期金融負債	1,529	870
未払法人所得税	6,563	8,786
引当金	1,002	1,105
契約負債	12,168	10,816
未払費用	14,227	14,519
未払賞与	8,508	7,729
その他の流動負債	5,964	5,836
流動負債合計	89,907	89,169
非流動負債		
リース負債	16,178	15,312
その他の長期金融負債	108	125
退職給付に係る負債	1,071	1,136
引当金	265	266
その他の非流動負債	4,060	5,813
繰延税金負債	7,212	7,647
非流動負債合計	28,898	30,301
負債合計	118,806	119,471
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	13,229	13,314
資本剰余金	19,581	20,028
利益剰余金	279,477	294,197
自己株式	△307	△310
その他の資本の構成要素	△4,082	△3,177
親会社の所有者に帰属する持分合計	307,898	324,052
非支配持分	771	670
資本合計	308,669	324,722
負債及び資本合計	427,475	444,194

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	132,082	168,753
売上原価	64,792	78,932
売上総利益	67,289	89,821
販売費及び一般管理費	38,078	44,065
研究開発費	9,748	11,610
その他の営業収益	723	834
その他の営業費用	181	1,268
営業利益	20,004	33,711
金融収益	166	254
金融費用	410	420
持分法による投資損益 (△は損失)	△968	△1,437
為替差損益 (△は損失)	△701	△19
税引前四半期利益	18,090	32,088
法人所得税費用	5,512	9,945
四半期利益	12,578	22,143
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	12,653	22,243
非支配持分	△75	△100
四半期利益	12,578	22,143
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	60.59円	106.42円
希薄化後1株当たり四半期利益	60.53円	106.20円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	12,578	22,143
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	219	△109
純損益に振り替えられることのない項目合計	219	△109
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,523	1,014
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△10	△0
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	1,513	1,014
その他の包括利益	1,732	905
四半期包括利益	14,311	23,048
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	14,386	23,149
非支配持分	△75	△100
四半期包括利益	14,311	23,048

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2020年4月1日残高	12,877	18,487	261,321	△306	△14,697	277,683	663	278,347
四半期利益	—	—	12,653	—	—	12,653	△75	12,578
その他の包括利益	—	—	—	—	1,732	1,732	0	1,732
四半期包括利益	—	—	12,653	—	1,732	14,386	△75	14,311
新株の発行 (新株予約権の行使)	155	87	—	—	—	242	—	242
株式報酬取引	—	453	—	—	—	453	—	453
配当金	—	—	△7,517	—	—	△7,517	—	△7,517
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	0	—	0	—	0	—	0
非支配持分を伴う 子会社の設立	—	—	—	—	—	—	49	49
子会社の増資による非支配 持分の増減	—	—	—	—	—	—	98	98
所有者との取引額 合計	155	540	△7,517	△1	—	△6,823	147	△6,676
2020年9月30日残高	13,033	19,028	266,458	△307	△12,964	285,247	735	285,982

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2021年4月1日残高	13,229	19,581	279,477	△307	△4,082	307,898	771	308,669
四半期利益	—	—	22,243	—	—	22,243	△100	22,143
その他の包括利益	—	—	—	—	905	905	0	905
四半期包括利益	—	—	22,243	—	905	23,149	△100	23,048
新株の発行 (新株予約権の行使)	84	47	—	—	—	131	—	131
株式報酬取引	—	399	—	—	—	399	—	399
配当金	—	—	△7,523	—	—	△7,523	—	△7,523
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分を伴う 子会社の設立	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社の増資による非支配 持分の増減	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額 合計	84	446	△7,523	△2	—	△6,994	—	△6,994
2021年9月30日残高	13,314	20,028	294,197	△310	△3,177	324,052	670	324,722

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	18,090	32,088
減価償却費及び償却費	12,537	13,799
営業債権の増減額 (△は増加)	8,469	6,062
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,586	△9,527
営業債務の増減額 (△は減少)	△6,441	133
未払又は未収消費税等の増減額	3,014	1,855
契約負債の増減額 (△は減少)	△314	△1,259
未払賞与の増減額 (△は減少)	△1,545	△823
その他	△1,462	2,083
小計	30,762	44,412
利息及び配当金の受取額	116	150
利息の支払額	△374	△345
法人所得税の支払額	△6,683	△6,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,820	37,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,065	△4,132
無形資産の取得による支出	△8,387	△9,309
長期前払費用の増加を伴う支出	△2,057	△745
負債性金融商品の取得による支出	—	△1,199
定期預金の預入による支出	△1,141	△549
定期預金の払戻による収入	579	635
その他	△32	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,104	△15,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△7,517	△7,523
リース負債の返済による支払額	△3,364	△3,256
その他	387	129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,494	△10,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	399	427
現金及び現金同等物の純増減額 (△は減少)	△1,378	11,748
現金及び現金同等物の期首残高	56,592	66,467
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,213	78,216

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

連結会社の報告セグメントは、連結会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

連結会社は、主に検体検査機器及び検体検査試薬を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、EMEA、中国及びアジア・パシフィックの各地域に設置した地域統括会社があり、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。地域統括会社及びその他の国内子会社並びに海外子会社は、それぞれ独立した経営単位であり、生産又は販売を地域毎に担当しております。

従って、連結会社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「EMEA」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

(2) セグメント収益及び業績

連結会社の報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。

セグメント間の売上高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

報告セグメントの会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した連結会社の会計方針と同じであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パシフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,241	27,200	37,196	33,591	10,852	132,082	—	132,082
セグメント間の 売上高	47,118	99	1,602	0	1	48,822	△48,822	—
計	70,359	27,300	38,798	33,591	10,853	180,904	△48,822	132,082
セグメント利益 (△は損失)	12,951	375	3,624	1,210	944	19,106	898	20,004
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	166
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	410
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△968
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△701
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	18,090
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	5,512
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	12,578

(注) 1. セグメント利益 (△は損失) の調整額898百万円には、棚卸資産の調整額819百万円、固定資産の調整額168百万円等が含まれております。

2. セグメント利益 (△は損失) は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	27,715	35,674	49,753	42,113	13,498	168,753	—	168,753
セグメント間の 売上高	59,432	173	2,060	1	—	61,668	△61,668	—
計	87,147	35,848	51,813	42,115	13,498	230,422	△61,668	168,753
セグメント利益 (△は損失)	18,957	1,775	7,680	4,712	1,724	34,850	△1,139	33,711
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	254
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	420
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△1,437
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△19
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	32,088
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	9,945
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	22,143

(注) 1. セグメント利益(△は損失)の調整額△1,139百万円には、棚卸資産の調整額△1,166百万円、固定資産の調整額99百万円等が含まれております。

2. セグメント利益(△は損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。